

# 貸 借 対 照 表

(2021年 3 月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>【流動資産】</b>	4,655,271	<b>【流動負債】</b>	876,106
現金及び預金	2,098,511	未払金	141,991
売掛金	854,942	未払費用	56,768
仕掛品	38,692	前受金	44,547
貯蔵品	3,608	未払法人税等	256,700
前払費用	26,019	未払消費税等	215,185
関係会社貸付金	1,590,306	預り金	31,891
その他	43,189	賞与引当金	125,541
<b>【固定資産】</b>	549,302	その他	3,481
(有形固定資産)	3,296		
建物附属設備	207	<b>負債合計</b>	876,106
工具器具備品	3,088	純資産の部	
(無形固定資産)	147,821	<b>【株主資本】</b>	4,328,467
ソフトウェア	9,363	資本金	438,000
ソフトウェア仮勘定	137,850	資本剰余金	329,200
その他	608	資本準備金	180,000
(投資その他の資産)	398,184	その他資本剰余金	149,200
関係会社株式	315,212	利益剰余金	3,561,267
長期前払費用	17,168	繰越利益剰余金	3,561,267
繰延税金資産	59,463		
その他	6,340	<b>純資産合計</b>	4,328,467
<b>資産合計</b>	5,204,574	<b>負債及び純資産合計</b>	5,204,574

## 個 別 注 記 表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(子会社株式及び関連会社株式)

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品・・・個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品・・・最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物、2016年4月1日以降取得した建物附属設備、構築部については、定額法によっております。

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ソフトウェア（自社利用分）については社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

のれんについては、5年間の定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## II. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 17,520 株

### 2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## III. その他の注記

### 1. 当期純利益

987,146 千円